

BCAO関西支部 第39回支部勉強会議事録

1. 概要

(1)日時： 2010年1月20日(水)18:40~20:30

(2)場所： 人と防災未来センター 東館6階 第1会議室

(3)座 長： 中居(銀泉リスクソリューションズ)

(4)書 記： 柳父(大阪ガス)

(5)出席者： 21名(順不同・敬称略) 荒二井(日本気象)、伊藤(TeleContinuity)、上田(情報システム監査)、小川(アイアイジェイテクノロジー)、大館(ユーエスジェイ)、日下(住友電工)、久保田(大和ハウス)、廣本(神戸大学)、田中(グリコ栄養食品)、中居(銀泉リスクソリューションズ)、西濱(西濱防災ネット技術事務所)、萩原(大林組)、福島(清水建設)、藤村(竹中工務店)、藤本(竹中工務店)、紅谷(人と防災未来センター)、前田(富士火災)、守谷(神戸市消防)、細坪(本部事務局長)、平吾(本部事務局)、柳父(大阪ガス)

2. 議事内容

(1)中居座長より、紅谷さんの話題提供の後なるべく全員の意見を聞きたいとの方針を提示

(2)紅谷氏より話題提供「震災 15 年を BCM の立場から考える」(ppt資料あり)

- これまでに話をしてきた内容をまとめ、話題提供したい
- 10 年目から復興を追いかけているが、3 年目に住宅着工が始まり、4年目に新築戸数は回復し始め、7 年で元に戻った。何を復興というかが問題だ。
- 観光客は淡路島を含むと98年の明石海峡大橋開通で急回復した。神戸だけではルミナリエで400万人集めても、少し少ないままである。他の災害事例では雲仙普賢岳で高校生の修学旅行がぱったり止んで、トータルは8割にとどまっている。雲仙温泉は被災範囲外だが客足が落ちている。風評被害か。
- オフィス需要はかつて京都より良かったのに、今は空室率が高い。
- 製品出荷額は三田や北神戸が高く、被災地は10年たっても回復せず差が広がっている。畳んだ企業や拡張のため外に出た企業がある。大きくするなら西神戸や三田で、1年間高速道路が使えなかったのも影響しただろう。
- 小売は最近落ちている。企業が出て行くと自治体がだめで、都心人口が減ると小売も減る。企業跡地に大型店が進出し、小売がだめになる。
- カーナビで特殊技術があったO社も被災したが、大手自動車メーカーから助っ人が来て、回復時間を短縮した。BCPでは取引先の支援も重要で、技術力が評価されると切られない。当事者は安否確認にてこずり、最後の一人を確認できたのは1ヵ月後で、本人は避難所を転々としていた。
- 停電で通信が出来ず、明石と大阪にFaxを借りに行った企業もある。
- 西神移転時に、電気なしでも金型が取り外せるようにし、有事には発電装置を借りるようゼネコンと契約し、重要部品を地面に置かないようにした企業がある。
- 工場の消防隊で近隣火災の消火活動をしたり、体育館を避難所に提供したり、地域の防犯にも人を出した企業がある。被災地域外からの応援が有効で、非被災企業とのネットワークが重要だ。
- 新聞社は協定があったので被災地外の他社で印刷した

- 酒造は修理も廃棄も手続きが必要で問題だったが、中越では経験が活かされ早期に修理し販売再開できたところがある。金沢の瓶詰め機メーカーの協力があってだが、そんなに早く回復するはずはないと報道が調べに来たので事情を説明し、風評被害を防止できた。
- 2004 年水害で鯖江の漆産業が仕掛品をごみとして廃棄しようとする、引き取るという業者が来て、そのまま商品として出るところだった。
- 中越での水のように間接被害の問題もある。浄水場がやられると被害は大きい。大阪の柴島浄水場はハザードマップでは水没しないことになっている。
- 大企業は被災地外からの応援が期待できるが、中小は自助共助しかない。
- 安否確認だけでは役立たず、いつから出社するかが重要だ。平時とは異なる業務をしなければならない。
- オフィスが使えずテントを張って仕事をした。
- 資料収納庫の鍵が見つからず、部下に聞かねばならなかった。
- 漏水や洩ガスで建物が使えない
- 電話回線が安いキャリアを自動的に選ぶシステムのため、受信できるが発信できなかった。今も脆弱な通信方式が説明なしに売られている。
- ハザードマップの精度は倍半分程度と考えたほうがよい。
- 外資系 BCP は建物耐震でとどまらず、使えない場合で考えている
- 上町地震で西側が 70cm 低くなり、そこに南海地震がくると、大阪や堺は津波で浸かる
- 阪神淡路の時に駅で用便された鉄道は帰宅困難者の問題に熱心だが、他の鉄道はそれほどでもない
- G 社は震災を考え重量物を 1 階に下ろしたが、台風で浸水し 2 階に上げた。地震だけが有事対策ではない
- 淀川が氾濫すると 5m くらいは水没する。河口の水門が閉まらなければ、高潮で市内は水没する
- 非常用備品の保管場所が問題で青空駐車場の車の中がよい。衛星電話も 5 千円 / 月程度で使える。
- カセットコンロのガスで発電する機器が売られている。

(3) 質疑

中居座長: 時間を忘れて聞き入った。震災 15 年と BCM で話を続けたい

- BCP を作ると郊外移転計画が進むのではないか←自治体の努力が必要だ。当時は都市部で大学や工場が作れなかった。土地があれば産業は残る。通勤を考えると都市部がよい。
- 独自技術があると残るのか←主軸になる会社が神戸にあるからだろう。大きな会社を押さえておくことが重要だ。港の取扱高は釜山に移ったままで全然戻ってこない。輸入は大阪、輸出は神戸で、神戸の落ち込みが大きい。労働者のパワーも強い。
- 震災時は主要河川の橋を通行止めにした。スムーズに帰宅するための情報が取れるのか←情報をとる方法は無い。←ラジオはどうか←梅田の帰宅困難者は淀川花火のイメージ、東京は墨田区の花火で 100 万人←鉄道には道路状況が流れないので、大阪では協議会を作り検討している←道路情報センターに集約しないのか←国道、府道、市道情報の一元化はまだ出来ていない
- 淀川が氾濫しそうになると北側を切るのか←表に出ていないがあるかも知れない←枚方と高槻では高槻の堤防が 1m 低いという話を聞いたことがある←上流ダムとセットで考えるべきだろう
- 大阪の地震は被害が大きくなる。木造が燃えると中心地区のビルに居ると逃げられない。地盤も弱い。建物の耐

震改修しか手はない。改修しない建物の固定資産を上げるという話もある←ごみがたくさん出て火も起こりやすい。
←防火地域にすれば30年ぐらいで入れ替わるのでは←既存不適格ですり抜けるだろう。←借家人が居ると建て
替えられない。耐震改修を追い出すための手段と考えている場合もある。←4m 道路の接道で敷地が狭くなる路
地では建て替えが進まない。←個人での対応は難しいのか←逃げるしかないのでは←自己責任で役所に頼るな

- 利益保険売り込み調査で、目標復旧時間を 7 日と答えるものの工場では1年と見解が異なる場合がある。建前で
答えられると代替施設を持つことも出来ない。計画や規定はあるが、訓練もせず、形だけ整えている。←阪神や中
越でBCMが浸透していったが、実際は出来ていない。ある自治体では出来ない前提の計画があり、作っただけで
役立たない。←RTO は 7 日間でも役立つ。1 年の利益保険は財務的にもたない。経営資産の問題がある。←RTO
がクリアすべき目標値になっている。RTG(ゴール)と分けようと考えている。
- 阪神・淡路大震災の被災企業約 150 社(200 事業所)の業務再開を整理している。神戸市内の被災企業では、工
場 20 事業所中、1 週間内に再開したのは 5 事業所、10 日以内で 7 事業所、2 週間以内で 11 事業所、閉鎖も 4
事業所あった。本社・営業所は 34 事業所中、1 週間内が 19 事業所、10 日以内が 25 事業所、2 週間が 28 事業所
だった。詳細の一般公表については、本年秋に学会発表する。
- エンターテインメントは元気の象徴で、阪神淡路のときもオリックスががんばった。業界で横のつながりがあるか？
客の避難はどうする？←関西ではまだ横のつながりが無い。BCP を策定中。千葉県はオリエンタルと成田の滞在
者を重要施設として対応を検討中。大阪市は事業所で対応して欲しいとの状況。3~4万人/日のお客をどこに
収容し何を提供できるかを検討している。ゲストが施設内に長期滞在すれば事業再開活動に支障をきたすし、施
設に残っても何ができるか明確にする必要もある。近隣に小学校がないので、民間で近隣住民用の避難所を提
供する稀有な事例とのこと。近隣事業者といずれ協議が必要だろう。←アメリカではエンターテインメントも地震保
険を超えたものを掛けている。重視しているのは事業再開で、バックアップが必要なので、数学オタクが第二の保
険会社を作ろうとしている。
- アメリカの BCP は私企業が生き残りのために考えるものであり、行政は COG(Continuity of Government/Plan)又
は COOP(Continuity of Operation/Plans)と呼ばれ、行政業務自体の継続のみならず、民間とのパイプライン(相
互補完又はバックアップ;ボトムラインはパニック防止)も含むものであり、それ無しにがんばれといわれても、道路
情報すら一元化されていない現状の日本ではいろいろ難しい面が多すぎる。車を利用する移動式対策室は素晴
らしいが、行政府としての国と民間の相互補完を今後どのように考えているのか、非常に重要な要素と思う。(下
手をすると致命傷になるのではないか)。国はここまでやるから民間はこれをやれという棲み分けが要る。←共同
バックアップ用地の提供を大阪府は考えている。大企業は自己責任だが、中小企業は何とかしなければいけない。
←5 千や 1 万の町では対応できず、県がやるはずと言ひ、県は市町村という。災害を経験していないと認識が異な
る。共助、地域防災などのソフトを含めた対策が欲しい。
- 震災 15 年は BCM で見ると復興していない。大きな企業は復興したかも知れないが、町は中小でもっている。企業
や業務ではなく生活で見ないと復興にならない。事業はヒトという経営資源と一体で考えるべき。大阪は生活と事
業が一体だからもっと考えるべき。地域が活性化しないと町が復興しない。←神戸を内から見ると、ヒトに焦点を
当てた継続で考えるべき。←ヒトの生活という視点が今年の新しい課題だ。←新長田は焼け野原からテカテカの
町になり鉄人 28 号も出来たが、きれい過ぎて人が集まらない。生活と経済が密着すべきだ。調達係として BCP は
まだ基準になっていない。

- RTO が何日以内かと問い合わせると、道路や水がボトルネックだった。どこを切り捨てるか、何が要件か。←行政の水復旧計画は道路が震災で崩れやすいかが判断基準になる。行政の情報が下りないと民間はBCPを立てようがない。
- 中小企業異業種交流では話題にしにくく相談もしにくい。事業継続に話が行かない。事業や地域防災だけでなく、生活そのものの住民レベルのBCが必要だ。
- RTO は下から見るか上から見るかで変わることもある。下から見ると道は一本だが、上から見るとたくさんある。泥臭いBCPを考えないと広がらない。
- ヒトを中心にBCPを見る必要がある。金融・証券・外資系企業では、月1回のランチミーティングを独自に開いている。通信会社のビルに居ても(日本事務所)別の外資系通信キャリアを使っている。東京は地震が心配なので(当該地震に対する具体的な防備やツールの整備が遅れている、又はそれら外資系企業本国の基準に適していない為に)アジア・パシフィック地域統括本部をS国に移した。災害下でもコンビニの食料を誰も強奪しない国なのに、それ以外の国が選ばれるのはなぜか。よく日本では、西洋人は個人の利益で考え(優先させ)るからとか、日本は縦割り行政で横の連携がうまくいっていないとか言うけれど、アメリカも日本同様縦割り行政である。海外からの規格をそのまま持って来てあてはめることも業界によっては必要且つ重要ではあるが、日本独自の規格をより具体的な形で創り上げることにより声を大きく上げないと全日本にならない。しかもそれは日本から外に発信できるはず(例えば、地震や津波、ゲリラ豪雨、小規模製造業、地下街対策等)。ODAにも組み込めるはずではないのか? 発信源はBCAO 関西支部(阪神・淡路の実体験を持つ)で、関西にこだわることなく全日本を超えてグローバルな会であって欲しい。

中居座長: 関西支部への期待を聞かせていただき、本日の締めとします。

3. 次回の関西支部会合・勉強会

- (1) 日時: 2月17日(水) 18:00~20:30 場所: 清水建設
- (2) 担当: 支部会合 (座長) 日下 (書記) 萩原 勉強会 (座長) 寺西 (書記) 未定

以上